

経歴

平成13年 4月 総務省採用
 平成13年 9月 同 情報通信政策局技術政策課
 平成15年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
 平成18年 7月 米国留学(ジョージタウン大学大学院
 スタンフォード大学アジア技術経営センター)
 平成20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
 平成22年 7月 現職

グローバルな目線で新たなICT政策

総務省情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐 井出 真司

日本の立ち位置 ～ICT分野の厳しい国際競争～

国内総生産(GDP)で世界2位だった日本が2010年、中国に追い抜かれました。ICT(情報通信技術)の世界では、中国や韓国などの新興国の企業が着実に力をつけ良いモノをつくって世界に展開しており、日本のICT企業は厳しい国際競争にさらされています。かつて、ICTの技術の進化の速度がとて速いことを「ドッグイヤー」と呼んでいましたが、その言葉の通り、ICT分野では次々と新しい製品・サービスが登場し、グローバルな規模で市場シェアがめまぐるしく変化しています。ICT政策もその急速な変化に合わせて実施していくことが求められています。

ICT国際展開・国際標準化の経緯

私は3年前にワイヤレスシステムの研究開発や国際展開を推進する業務に携わっていました。ワイヤレスシステムの国際展開のため、日本の企業とともに、東南アジアに無線インフラシステムの売り込みに行きました。しかし、利益を度外視したような安かろう悪かろうの外国勢のシステムに比べて、日本のシステムは高信頼・高性能ではあるものの当然値段が高く、外国政府から色よい返事をもらうことはできませんでした。

また、日本の研究機関が主導して国際標準化した無線技術に対し、外国企業が中心となって対抗技術の国際標準化を開始したことにより、実用化の流れが大きく変わり、日本主導技術の実用化が困難な状況に直面しました。このような結果になる様々な要因があったのは事実ですが、外国勢との厳しい競争を目の当たりにし、政策的にも戦略的かつグローバルに取り組まないといけないことを痛感しました。

新たなICT政策 ～欧州委員会との連携～

我が国の国際競争力を強化するためには、将来の製品・サービスや日本の技術力の底上げに繋がる基礎的・基盤的な技術の研究開発をこれまで以上に戦略的に実施していく必要があることは言うまでもありません。

私が現在在籍している技術政策課は、ICT分野の研究開発戦略の策定や制度の創設などを担当しており、幸いにも技術開発制度の側面から、こうした課題に取り組む機会に恵まれました。異動後、EUの研究開発担当者が頻りに総務省に来訪し、先方が日本の技術力を高く評価していることや、欧州も更なる研究開発効率を高めるため、日本との新たな研究開発協力の枠組みを構築しようとしていることを知り、日・欧が政策的に研究開発分野を定めて研究開発公募を実施する「Coordinated Call」の実施に向けて具体的な話し合いを始めました。

欧州委員会は世界の多くの国で使われている携帯電話の標準(GSM)で世界を主導することに成功し、現在、インターネットに続く新しいネットワーク分野にも巨額の研究開発投資を行っています。国際標準化や研究成果を

国際展開するためには、欧州委員会との国際共同研究は日本にとっても大きなメリットがあるものです。新しい研究開発制度の創設に向けて、2011年6月に欧州委員会と総務省の幹部レベルでの協力合意の形成を皮切りに、研究開発予算や組織・人員の確保を行いました。また、本年1月には欧州委員会との共同で推進する研究開発テーマの合意がなされ、研究開発のスタートまでもう一歩のところまで来ています。

最後に

こうした新しい研究開発制度の立ち上げを含む政策の企画・立案は、タイミングやトレンドなどの要素以外にも業務を遂行する個人の問題意識とその解決に向けた具体的な行動がととても重要ではないかと思えます。冒頭の紹介のとおり、ICTを取り巻く世界情勢はめまぐるしく変化しており、こうした変化に柔軟に対応した新しいICT政策が求められています。総務省では、ICTの側面から国としてあるべき姿や政策を考えて企画・立案し、またそれを実施することができる場です。是非とも総務省で将来を見据えた新しいICT政策を打ち出していきたいと思います。



休日に息子とスキーを楽しむ

経歴

平成11年 4月 郵政省採用
 平成11年 8月 同 電気通信局電気通信事業部データ通信課
 平成14年 8月 外務省総合外交政策局国際科学協力室
 平成16年 7月 米国留学(カーネギーメロン大学大学院)
 平成18年 8月 内閣官房
 平成20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課
 国際周波数政策室課長補佐
 平成21年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
 課長補佐
 平成22年 5月 現職

情報通信と外交、ジュネーブにて

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官 五十嵐 大和

まさに今、参加国165カ国、参加者3000名以上、会期4週間という、大きな国際会議がここ真冬のスイス・ジュネーブで開催されている。名前は「世界無線通信会議」。当地に本部を置く国連の専門機関、国際電気通信連合の外交会議だ。外は氷点下10度だが、会議場内は毎日夜遅くまで熱気であふれている。

ご存知のように、電波は国境にかかわらず伝わるため、電波を有効に使うには有害な混信が起きないように国際間で様々な調整を行うことが不可欠となる。しかし、外交が必要なのは混信回避だけではない。日本の携帯電話が海外でも当たり前につながるの、実は国際的な取決めがあるからできること。国際版電波法とも言うべきルールの見直しを議論し、改正をまとめ上げるのがこの会議の目的だ。電波は今や携帯電話や無線LANなど、毎日意識せずに

使うほど身近なものになっている。今後もさらに活用の幅が広がり、一層重要性が増してくるわけだから、各国からの参加者が多くなるのも頷ける。

私は外務省に出向し、日本政府代表部の書記官として外国政府等との交渉のまさに最前線に立っている。これまでの職務で得た知識や経験を活かしつつ、自ら見聞きして得た情報をもとに他国の思惑を見立て、どうすれば日本の国益に適うものとなるか、代表部の上司や総務省からの出張者らと議論を行い、交渉に臨む。会議では、論理的に議論を組み立て、聞き手が注意を払ってくれるように話すことが大事だ。それができれば、外国語での表現の巧拙はあまり問題ではないと感じている。

国際都市ジュネーブ。情報通信分野だけ見ても、引き続き多数の国際会議が予定されている。が、もうじき当地にも春が訪れ、爽やか

な季節がやってくる。週末に少し足を伸ばせば、アルプスの大自然にどっぷりと浸ることができる。仕事面でも生活面でも、国内では得難い経験ができ、自分の世界観を広げることができるのも海外赴任の魅力だ。

学生のみなさんへ。将来について真剣に考えるあまり思い悩んでしまうこともあるかと思う。しかし、悩んでいるだけでは始まらない。ぜひ、官庁訪問では総務省を訪ね、多様な経験を積んだ職員と話をしてみたい。悩みが吹き飛ぶことと思う。



世界無線通信会議にて(筆者前列左)
 (中央は日本代表団長の鈴木茂樹総合通信基盤局電波部長(昭和56年入省))

欠かせないインターネットの根幹にあるのが、IPアドレスやドメイン名の調整・管理です。これらの技術的・政策的な方針は、事業者やユーザーといった関係者による議論を経て決定されています。各国政府も主に公共的な観点や国内法制度の観点からこの議論をしています。私も日本政府の代表として、参加しています。

これまでの業務を簡単に述べましたが、ICT行政と一言にいても、業務内容は多岐にわたることがご理解いただけるのではないのでしょうか。どの分野でも、政策を進めていくには、事業者や専門家など関係者から意見を伺うことが欠かせません。彼らを理解し、時には交渉し、連携していくには、行政官にもそれ相応の技術的知識や中長期的で広い視野が要求され、勉強の毎日です。日々の業務は、なかなかハードですが、ICT行政の最前線は、ICTに少々興味と好奇心があれば、十分にやりがいがあり、自分を成長させてくれるフィールドだと思えます。

経歴

平成19年 4月 総務省採用
 同 情報通信政策局通信規格課
 平成20年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
 平成23年 9月 現職

ICTの最前線で

総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課専門職

瀬田 尚子

学生時代は、機械系の学科を専攻していましたが、就職活動をしていく中で、情報通信技術(ICT)行政に興味を持ちました。官庁訪問でお会いした先輩方がフランクに、淡々と、ICTの最前線を語る姿にも魅力を感じました。彼らと、我が国をICTで楽しく、明るく、元気な国にしたいと思ったのが、総務省を志望した理由です。

入省後は、通信規格に関する国際標準化の業務を担当した後、ワイヤレスを担当する部署に異動し、無線局免許の審査業務

や、電波の活用ビジョンの策定、周波数の円滑で着実な移行・再編を推進するためのアクションプランの策定等に取り組みました。

昨秋からは、IPアドレスやドメイン名といったインターネット資源の管理や、インターネット・ガバナンス(運営や関連する制度・技術等)に関する政策を担当しています。

インターネット利用者は、我が国全体で9400万人を超え、世界的にはこの10年間で10倍に増加し、20億人を超えています。このように世界的にも、社会インフラとして